

はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度は計3回に及ぶ県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、県民の生活や県経済に甚大な影響が及んでおります。

このため、県では全庁体制で感染拡大防止と県民生活の安定に向けた取り組みが進められており、子ども生活福祉部においても、令和2年度は総額約491億円に及ぶ補正予算を計上し、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮した方々に対し、生活福祉資金の特例貸付やひとり親世帯への臨時交付金の支給、住居確保給付金の支給対象の拡大など様々な支援に取り組んだほか、高齢者や障害者施設等に対し、衛生用品等の購入支援や従事者への慰労金交付などに取り組みました。

また、沖縄子どもの未来県民会議と連携し、コロナ禍で食事を必要とする子どもたちへ食料品を届ける「おきなわこども未来ランチサポート」を令和2年10月から開始し、子どもの居場所の活動を支援するとともに、居場所のネットワーク化を促進するなど、県政の最重要施策として子どもの貧困対策を推進しております。

令和2年4月1日には、子どもの権利の保障を規定して、その尊重及び子どもを虐待から守る施策を総合的に推進するため、「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例(子どもの権利尊重条例)」を施行し、体罰によらない子育ての推進や児童虐待防止対策に取り組みました。

待機児童対策については、令和3年度末までの待機児童の解消に向け、保育所等の整備や保育士確保を重点においた市町村支援に取り組み、「第2期黄金っ子(くがにっこ)応援プラン」に基づく子育て支援の充実を図っております。

今年は戦後75年の節目の年であり、慰霊の日の沖縄全戦没者追悼式において、広島市長、長崎市長、国際連合代表からビデオメッセージでの御挨拶をいただきました。また、10回目を迎えた沖縄平和賞を「特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)」に贈賞したほか、「第32軍司令部壕保存・公開検討委員会」を立ち上げ、今後同壕の保存・公開の可能性や平和発信・継承のあり方等について議論を行うこととしており、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外へ発信する施策に取り組んでおります。

このほか、民生委員・児童委員の活動環境の整備や、新たな沖縄県高齢者保健福祉計画の策定に向けた取り組み、成年年齢引き下げに向けた消費者教育、食品ロスを県民運動として展開するための連携体制の構築、安全で安心な沖縄県の実現に向けた「ちゅらさん運動」の推進、性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける被害者支援、「沖縄県犯罪被害者等支援条例(仮称)」の制定に向けた取組、全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会づくりを目指した「性の多様性尊重宣言(仮称)」に関する取り組みなど、様々な分野における、各施策を推進しているところでございます。

沖縄県は来年、日本復帰50周年の大きな節目を迎えます。

復帰50周年の節目にスタートする新たな振興計画については、現在、策定作業が進められているところであり、総点検の結果や「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、新時代沖縄を展望し得る計画となるよう、取り組んでまいります。

県民の皆様におかれましては、すべての人が希望を持ち安心して暮らせる「沖縄らしい優しい社会」の構築に向け、なお一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和3年3月

沖縄県子ども生活福祉部長 名渡山 晶子